



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL http://www.semiba1008.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 千田浩一 (TEL) 03-6865-8195
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	29,539	7.0	1,422	△17.1	1,471	△14.5	991	△9.7
28年12月期	27,615	△10.1	1,715	△15.9	1,721	△16.5	1,097	△30.2

(注) 包括利益 29年12月期 1,183百万円 (22.4%) 28年12月期 967百万円 (△39.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	100.70	94.82	11.1	8.3	4.8
28年12月期	124.42	115.95	14.9	9.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 1. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年12月19日の新規上場日から平成28年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	17,581	9,359	53.2	950.20
28年12月期	17,914	8,426	47.0	857.03

(参考) 自己資本 29年12月期 9,359百万円 28年12月期 8,426百万円

(注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,446	7	△293	7,719
28年12月期	1,301	△215	608	6,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	ー	0.00	ー	26.00	26.00	255	20.9	3.3
29年12月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00	344	34.8	3.9
30年12月期(予想)	ー	0.00	ー	40.00	40.00		ー	

(注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)を算定しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	1.3	670	△11.2	670	△13.9	460	△10.9	46.00
通期	30,000	1.6	1,550	9.0	1,550	5.3	1,060	6.9	108.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	9,850,000株	28年12月期	9,832,500株
② 期末自己株式数	29年12月期	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数	29年12月期	9,842,500株	28年12月期	8,819,423株

(注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	26,785	10.8	1,156	△9.5	1,253	△6.0	873	12.0
28年12月期	24,168	△9.9	1,278	△20.8	1,334	△19.1	780	△43.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	88.78		83.59					
28年12月期	88.45		82.44					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	15,319		8,103		52.9	822.70		
28年12月期	15,230		7,454		48.9	758.12		

(参考) 自己資本 29年12月期 8,103百万円 28年12月期 7,454百万円

(注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢及び所得環境に改善が見られ、緩やかに回復基調が継続しているものの、その一方で個人消費や設備投資では十分な回復には至らず、また、海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、一部の業種・顧客においては景況感の陰りや設備投資の抑制基調も見られる一方で、都市部における鉄道関連や観光需要を中心とした投資増加の傾向が強まるなど、まだら模様の変化を含んだ状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは企業理念に「“サクセスパートナー” 私たちは商環境の創造を通じて社会の繁栄に貢献します」を掲げ、中期経営計画において「SEMBA BRANDの確立を目指し、個とグループの力を結集させ、グローバルに価値を共創する成長企業となる」べく、収益の拡大と生産性の向上に努めてまいりました。

また、継続的なガバナンス強化と事業運営体制整備に努め、平成29年12月20日に当社株式は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

その結果、当連結会計年度の営業の概況につきましては、国内外ともに商業デベロッパーによる大型商業施設の新設や改装が端境期となり関連の受注減少の影響を受ける一方で、都市部や駅関連の開発プロジェクトやそれらに出店する専門店の受注を多く獲得できたこと、また、プライダルや学校関連等の商業以外の分野の受注拡大もあり、売上高は29,539百万円(前期比7.0%増)となりました。

利益面におきましては、上記の売上構成変化により外注比率の高い施工案件が増加したことや他社との競合環境激化に伴う工事原価率の上昇、将来的な事業拡大に向けたオフィスの移転・増床などもあり、営業利益については1,422百万円(前期比17.1%減)、経常利益については1,471百万円(前期比14.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益については991百万円(前期比9.7%減)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し333百万円減少し、17,581百万円となりました。これは現金及び預金の増加が1,179百万円あったこと、売上債権の減少が1,120百万円あったこと、繰延税金資産の減少が277百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し1,266百万円減少し、8,222百万円となりました。これは仕入債務の減少が537百万円あったこと、前受金の減少が228百万円あったこと、未払法人税等の減少が131百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が245百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し932百万円増加し、9,359百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が991百万円あったこと等によります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に得られたキャッシュ・フローは1,446百万円(前連結会計年度は1,301百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,494百万円あったことと、売上債権の減少による資金の増加が1,134百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が546百万円あったこと、前受金の減少による資金の減少が233百万円あったこと、法人税等の支払による支出が437百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは7百万円(前連結会計年度は215百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が108百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が75百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が86百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が74百万円あったこと、敷金及び保証金の回収による収入が47百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは293百万円(前連結会計年度は608百万円の獲得)となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出が255百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は7,719百万円と1,170百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調にある企業収益や雇用情勢及び所得環境、増加が続いている観光需要等を背景に、国内における経済環境は緩やかな回復傾向が続くものと期待されます。

また、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、引き続き景気回復基調による都市部を中心とした開発投資の増大等により概ね堅調に推移することが見込まれますが、商環境の変化により一部の業種・顧客においては投資抑制も懸念され、依然として不透明な事業環境におかれることが想定されます。

このような状況のもと、当社グループでは当期に実現しました東京証券取引所市場第一部指定による企業イメージや知名度・信用力の向上を活かし、優秀な人材確保や営業活動強化を図り事業拡大の継続に努めてまいります。

端境期にありました国内外の大型商業施設投資についても回復が見込まれることに加えて、流通・小売り以外の多様な分野への積極的な受注開拓等に取り組む、安定的な収益拡大と利益の確保を実現してまいります。

次期の業績としましては、売上高30,000百万円(前期比1.6%増)、営業利益1,550百万円(前期比9.0%増)、経常利益1,550百万円(前期比5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,060百万円(前期比6.9%増)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境等により、業績見込とは異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,823	8,313,829
受取手形及び売掛金	5,259,019	4,265,644
電子記録債権	1,598,836	1,471,737
たな卸資産	1,001,483	957,556
繰延税金資産	378,206	149,166
その他	183,368	167,545
貸倒引当金	△20,556	△902
流動資産合計	15,535,181	15,324,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,655	1,195,263
減価償却累計額	△866,923	△836,882
建物及び構築物(純額)	344,731	358,381
機械装置及び運搬具	86,900	86,900
減価償却累計額	△39,571	△48,620
機械装置及び運搬具(純額)	47,328	38,280
工具、器具及び備品	174,536	204,015
減価償却累計額	△105,132	△122,600
工具、器具及び備品(純額)	69,403	81,415
土地	407,876	324,444
リース資産	128,315	85,541
減価償却累計額	△82,619	△64,790
リース資産(純額)	45,696	20,750
有形固定資産合計	915,036	823,271
無形固定資産		
ソフトウェア	126,423	93,632
その他	2,146	1,819
無形固定資産合計	128,569	95,452
投資その他の資産		
投資有価証券	721,008	748,767
差入保証金	266,504	289,660
繰延税金資産	342,164	293,930
その他	6,809	6,286
貸倒引当金	△491	△432
投資その他の資産合計	1,335,994	1,338,212
固定資産合計	2,379,600	2,256,936
資産合計	17,914,782	17,581,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467,177	3,131,618
電子記録債務	2,630,010	2,428,320
リース債務	28,875	12,495
未払金及び未払費用	398,461	323,845
未払法人税等	312,598	180,804
未払消費税等	67,969	88,954
前受金	420,696	192,328
賞与引当金	319,010	288,638
完成工事補償引当金	25,803	35,731
工事損失引当金	10,052	13,599
繰延税金負債	4,039	3,889
その他	123,884	98,888
流動負債合計	7,808,577	6,799,114
固定負債		
長期未払金	148,365	148,365
リース債務	21,892	10,652
退職給付に係る負債	1,506,598	1,261,268
繰延税金負債	425	444
その他	2,160	2,160
固定負債合計	1,679,441	1,422,891
負債合計	9,488,019	8,222,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,025	215,475
資本剰余金	1,179,009	1,181,459
利益剰余金	7,285,995	8,021,511
株主資本合計	8,678,030	9,418,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,717	247,938
為替換算調整勘定	25,997	48,097
退職給付に係る調整累計額	△499,982	△354,973
その他の包括利益累計額合計	△251,267	△58,937
純資産合計	8,426,763	9,359,509
負債純資産合計	17,914,782	17,581,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	27,615,497	29,539,687
売上原価	22,831,751	24,984,349
売上総利益	4,783,746	4,555,337
販売費及び一般管理費	3,068,323	3,132,688
営業利益	1,715,423	1,422,648
営業外収益		
受取利息	3,546	4,515
受取配当金	9,267	8,952
受取手数料	15,064	13,898
受取地代家賃	10,678	7,635
受取保険金	645	11,662
業務受託料	10,000	10,000
その他	13,433	17,499
営業外収益合計	62,634	74,164
営業外費用		
支払利息	8,742	413
支払手数料	—	9,089
株式公開費用	23,228	—
為替差損	8,319	5,418
地代家賃	6,435	6,087
その他	9,832	4,295
営業外費用合計	56,557	25,304
経常利益	1,721,500	1,471,508
特別利益		
固定資産売却益	4,418	8,034
投資有価証券売却益	—	72,304
補助金収入	—	10,539
特別利益合計	4,418	90,877
特別損失		
固定資産売却損	11	11,151
減損損失	—	20,333
固定資産除却損	181	2,744
投資有価証券評価損	—	155
移転損失	11,275	33,236
災害損失	6,746	—
その他	433	—
特別損失合計	18,648	67,622
税金等調整前当期純利益	1,707,270	1,494,764
法人税、住民税及び事業税	320,880	300,913
法人税等調整額	289,093	202,690
法人税等合計	609,973	503,603
当期純利益	1,097,297	991,161
親会社株主に帰属する当期純利益	1,097,297	991,161

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,097,297	991,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,213	25,220
為替換算調整勘定	△49,197	22,100
退職給付に係る調整額	△70,732	145,009
その他の包括利益合計	△130,144	192,330
包括利益	967,153	1,183,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967,153	1,183,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	95,492	6,293,517	△65,669	6,419,340
当期変動額					
新株の発行	117,025	117,025			234,051
剰余金の配当			△104,820		△104,820
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,297		1,097,297
自己株式の処分		966,491		65,669	1,032,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	117,025	1,083,517	992,477	65,669	2,258,689
当期末残高	213,025	1,179,009	7,285,995	—	8,678,030

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	232,931	75,194	△429,249	△121,123	6,298,217
当期変動額					
新株の発行					234,051
剰余金の配当					△104,820
親会社株主に帰属する当期純利益					1,097,297
自己株式の処分					1,032,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,213	△49,197	△70,732	△130,144	△130,144
当期変動額合計	△10,213	△49,197	△70,732	△130,144	2,128,545
当期末残高	222,717	25,997	△499,982	△251,267	8,426,763

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,025	1,179,009	7,285,995	—	8,678,030
当期変動額					
新株の発行	2,450	2,450			4,900
剰余金の配当			△255,645		△255,645
親会社株主に帰属する当期純利益			991,161		991,161
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,450	2,450	735,516	—	740,416
当期末残高	215,475	1,181,459	8,021,511	—	9,418,446

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	222,717	25,997	△499,982	△251,267	8,426,763
当期変動額					
新株の発行					4,900
剰余金の配当					△255,645
親会社株主に帰属する当期純利益					991,161
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,220	22,100	145,009	192,330	192,330
当期変動額合計	25,220	22,100	145,009	192,330	932,746
当期末残高	247,938	48,097	△354,973	△58,937	9,359,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,707,270	1,494,764
減価償却費	142,276	145,364
減損損失	433	20,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,214	△19,712
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108,693	△30,371
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41,427	△35,286
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6,239	9,928
工事損失引当金の増減額(△は減少)	10,052	3,547
受取利息及び受取配当金	△12,813	△13,468
支払利息	8,742	413
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△72,304
補助金収入	—	△10,539
売上債権の増減額(△は増加)	539,939	1,134,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166,779	48,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△456,785	△546,516
前受金の増減額(△は減少)	△36,239	△233,643
未払消費税等の増減額(△は減少)	△234,828	20,559
その他	90,084	△55,769
小計	1,404,256	1,860,438
利息及び配当金の受取額	12,849	13,468
利息の支払額	△9,283	△413
補助金の受取額	—	10,539
法人税等の支払額	△106,994	△437,639
法人税等の還付額	224	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,053	1,446,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,300	△1,017
有形固定資産の取得による支出	△94,916	△108,508
有形固定資産の売却による収入	33,954	75,446
無形固定資産の取得による支出	△21,336	△9,762
投資有価証券の取得による支出	△7,081	△7,228
投資有価証券の売却による収入	—	86,312
敷金及び保証金の差入による支出	△64,818	△74,772
敷金及び保証金の回収による収入	29,333	47,850
その他	11,136	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,029	7,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△515,460	—
株式の発行による収入	226,270	4,900
リース債務の返済による支出	△29,562	△27,620
自己株式の処分による収入	1,032,161	—
配当金の支払額	△104,820	△255,645
その他	—	△15,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,589	△293,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,638	10,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,638,975	1,170,585
現金及び現金同等物の期首残高	4,910,205	6,549,180
現金及び現金同等物の期末残高	6,549,180	7,719,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	857.03円	950.20円
1株当たり当期純利益金額	124.42円	100.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115.95円	94.82円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年12月19日の新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,097,297	991,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,097,297	991,161
普通株式の期中平均株式数(株)	8,819,423	9,842,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	644,036	610,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,426,763	9,359,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,426,763	9,359,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,832,500	9,850,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における市場分野別受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	15,322,977	18.3	2,746,025	44.2
大型店・複合商業施設	15,851,844	1.9	3,290,888	31.7
合計	31,174,821	9.3	6,036,913	37.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における市場分野別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	14,480,602	22.9
大型店・複合商業施設	15,059,085	△4.9
合計	29,539,687	7.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンリテール株式会社	2,922,098	10.58	2,785,731	9.43

当連結会計年度における地域ごとの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
国内	27,524,079	10.7
海外	2,015,607	△26.5
合計	29,539,687	7.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高は顧客の所在地を基礎とし、国内若しくは海外に分類しております。